

# Strategic Focus

2021年における、世界の  
カーシェアリング市場規模  
の予測

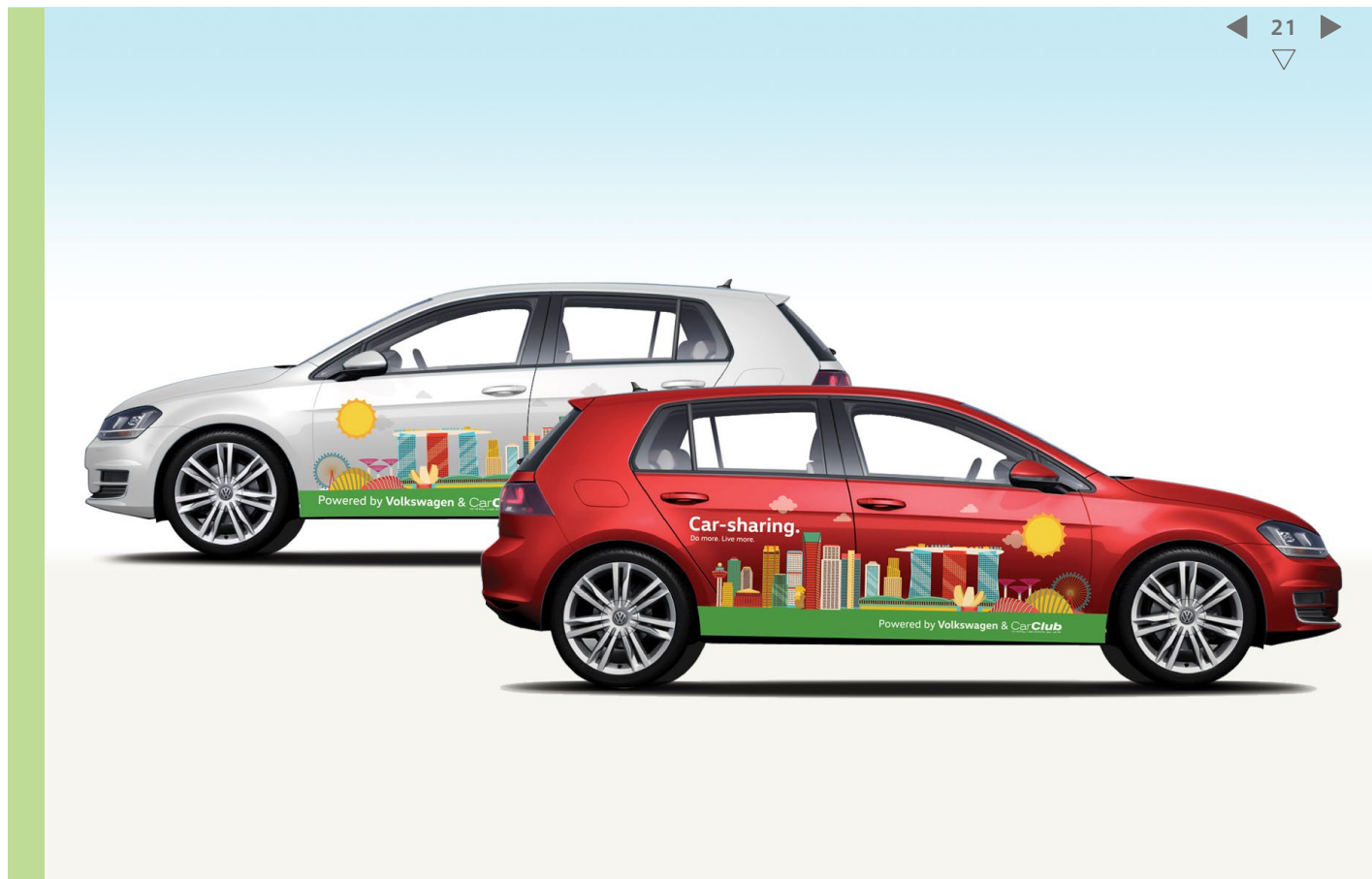
約 **6,300** 億円

ポストン コンサルティング グループが発表した、カーシェアリング市場に関する調査レポート『What's Ahead for Car Sharing?: The New Mobility and Its Impact on Vehicle Sales』(2016年)より

カーシェアリング加入世帯の、  
年間CO<sub>2</sub>排出量削減率(平均値)

**44.9** %

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団『カーシェアリングによる環境負荷低減効果の検証報告書』(2013年)より



関係商品セグメント: 機械・インフラ

## カーシェアリングを通じて、低コスト・低環境負荷の移動の選択肢を提供

自動車の利用形態が多様になり、中でも1台の自動車を複数の会員で共同利用する「カーシェアリング」が、欧米を中心に普及し始めています。その背景には、人々の環境問題への関心やコスト意識の高まりがあるとみられています。

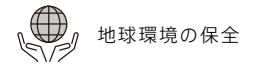
三井物産ではこのカーシェアリングを、「所有」から「利用」へと変化する車社会のトレンドに対応する、次世代のモビリティサービスと位置付けています。2010年にはシンガポールのCar Club Private Limitedへの出資により、海外でのカーシェアリング事業に参画。同国での事業ノウハウや知見を融合することで、車社会が成熟期へ移行しつつあるアジア・大洋州地域への進出を目指しています。

カーシェアリングによるサービスは、毎回の自動車利用にかかるコストが明確になるため、移動の目的や状況によっては、自動車ではなく公共交通機関や自転車・徒歩など、最も費用効率の良い手段が選ばれることとなります。同サービスを通じ、移動における選択肢の一つとしての新たなカーライフを各国・地域の人々に提案することが可能となり、それが、環境への配慮にも繋がっていくと考えます。

三井物産はこの事業を通じて、グローバル社会に低コスト・低環境負荷の移動の選択肢を提供するとともに、渋滞緩和や車両走行距離削減による地球環境保全に貢献していきます。



目次	企業情報	社長メッセージ	サステナビリティへの考え方	三井物産のマテリアリティ	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	マテリアリティごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材



2016年度活動実績

事業分野 > ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ	主な活動
環境マネジメント体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本店ビル内産業廃棄物処理状況の把握を目的とした、電子マニフェストを導入</li> <li>● 本店および自社ビル(名古屋、大阪)の環境マネジメントで、ISO14001外部審査Good Point評価を獲得</li> <li>● 旧本店ビルの排出量取引クレジット(17,575t-CO<sub>2</sub>)を関係会社に売却、同社の法令遵守を支援</li> <li>● ISO14001:2015年版を踏まえた、環境マネジメントシステムの運営を実施</li> <li>● 環境事故発生時の適切な初動対応を支援するため、環境事故対応ツールを整備</li> <li>● 国際NPO・NGOと新たなネットワークを構築し、環境・社会課題対応型案件を推進</li> <li>● 当社・関係会社役員を対象に、環境法規研修(2回、約100名参加)、産業廃棄物に関する環境セミナー(2回、約110名参加)、「三井物産環境月間」講演会(約220名参加)を実施</li> </ul>
環境価値創造に向けた事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Gestamp Automoción, S.A. (米州事業会社群・スペイン本社)への出資・参画を通じ、全世界で高い環境性能を持つ自動車部品を供給</li> <li>● GRI Renewable Industries, S.L. (スペイン)への出資・参画を通じ、風力発電関連資材を供給</li> <li>● 日本の技術を導入したリビルト自動車部品製造合併事業を推進</li> <li>● Vale (ブラジル)への出資・参画を通じ、尾鉱(低品位鉱物)用のダムや鉱石輸送トラックを不要とすることで環境負荷を軽減する鉄鉱石プロジェクトを開始</li> <li>● 複雑鉱(有価金属および不純物を含んだ鉱物)とクリーン鉱とを品位調整する銅精鉱ブレンド事業を通じ、銅資源の有効活用を推進</li> <li>● 再生可能エネルギー発電事業(国内外で約2GW)として、年間600百万トンのCO<sub>2</sub>削減に寄与する流れ込み式水力発電事業を完工(ブラジル)、ウインドファーム浜田、浜松ソーラーパークの操業を開始</li> <li>● 省エネ・スマートシティ事業(マレーシア)を推進</li> <li>● 分散型太陽光発電開発、次世代エネルギー管理サービス事業を推進(米国内外)</li> <li>● 鉄道車両リースを通じ、モーダルシフトを促進</li> <li>● バーム油などを原料とする油脂化学品事業(マレーシア、中国)、とうもろこし由来のグルコースを原料とするバイオ化学品事業(カナダ)などを通じ、グリーンケミカル事業を推進</li> <li>● 木質バイオマス発電事業所へ出資・参画(日本)</li> <li>● 三井石油開発を通じ、地熱発電事業推進に向けた地質調査・掘削の推進・開発を開始(日本)</li> <li>● 微生物発酵技術を活用した燃料・化学品開発事業へ出資・参画(米国)</li> <li>● LNGプロジェクトへの出資・参画を通じ、燃焼ガス再利用プラントの建設・操業を開始(カタール)</li> <li>● 次世代クリーンエネルギー有力候補として、水素製造・輸送バリューチェーンの構築に着手</li> <li>● 工場排熱を利用した隣接集合住宅の冷房用電気使用量の削減調査を実施(アラブ首長国連邦)</li> <li>● 三井物産フォーサイトでは、太陽光発電所、バイオマス発電所の運転保守サービスを提供</li> <li>● 三井物産アイ・ファッションを通じ、アウトドア用生地にBluesign®、Global Recycle Standard (GRS)の認証登録を進め、同環境基準への適合性を維持。環境にやさしく機能性の高い繊維関連製品の開発・販売を推進(欧米など)</li> <li>● 製造工程すべてでカーボン・ニュートラル認証を取得し、総投資額の約30%をサステナビリティに関連する設備などに投資しているAlcantaraへ出資、自動車メーカー各社への同社製品販売を推進</li> </ul>

取り組みテーマ	主な活動
環境価値創造に向けた事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スマートフォン向けフリーマーケットアプリ事業を通じ、シェアリングエコノミーを推進(日本、米国、英国)</li> <li>● 電気自動車などの新エネルギー車用リチウムイオン二次電池の供給を推進(中国)</li> <li>● ビル・工場など設備データの可視化によりエネルギー効率向上を実現(米国)、業務空調の遠隔管理では、概ね20%(物件により異なる)の電力消費量削減に貢献(日本)</li> <li>● 太陽光発電監視サービス、クラウド型省エネルギー管理サービスなどを通じ、エネルギーの安定供給を実現(日本)</li> <li>● 農地の施肥量最適化でN<sub>2</sub>Oの発生を抑制、地球温暖化対策に貢献(カナダ、米国、ブラジルなど)</li> <li>● 三井物産オルタナティブインベストメンツを通じ、太陽光ファンドを組成・販売</li> <li>● Emerging Markets Infrastructure Fundによる再生可能エネルギー案件へ投資</li> <li>● 近隣港の活用で物流サービス(MGL)の輸送ルートを短縮(日本)</li> </ul>
地球温暖化防止などの環境負荷軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プライフーズで鶏糞を肥料および炭化による融雪剤として製品化、また、三井農林で茶葉残渣を堆肥原料として利用することで、廃棄物の有効利用を推進</li> <li>● 食品製造副産物などを原料として製造したリサイクル飼料を、配合飼料メーカーへ販売することで、循環型社会、飼料自給率向上に繋がる未使用資源の有効利用を推進</li> <li>● 三井物産フォーサイトが代表企業を務める生田緑地運営共同事業体が、第36回「緑の都市賞」で、国土交通大臣賞を受賞</li> <li>● 日本マイクロバイオファーマでは、工場ユーティリティ設備をリニューアルすることで、省エネ推進と環境負荷を低減。エネルギー使用量(原油換算)より算出した原単位で前年度比84.7%を実現</li> <li>● Acibadem Altunizade Hospitalが、サステナブルな病院施設としてLEED認証を取得(トルコ)</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量管理、水使用量調査                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内グループベース: CO<sub>2</sub>排出量の経年変化および削減余地を把握。エネルギー使用量年平均1%以上低減を目標に設定し、GHG排出量の削減を推進(事業用施設含む)</li> <li>・ グローバル・グループベース: 関係会社のCO<sub>2</sub>排出量に応じて管理レベルに濃淡を付け排出量低減を推進。CO<sub>2</sub>の多量排出先は濃管理対象会社とし、排出量の経年変化を把握(海外関係会社)</li> <li>・ 昨年に引き続き、主要国内外の子会社で水使用量の調査を実施</li> </ul> </li> <li>● 「三井物産の森」の適切な管理・整備によるCO<sub>2</sub>吸収(吸収量試算約16万トン/年)</li> </ul>
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東邦物産で、生物多様性を育む農法による米の生産・販売を支援(日本)</li> </ul>
社会貢献を通じた環境課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 三井物産環境基金を通じて、環境課題の解決に寄与する大学の研究やNPO・NGOの活動を助成(21件、助成額1億7,100万円)、助成先の活動に社員が参加(13件・約200名参加)</li> <li>● 「三井物産の森」を活用し、出前授業(小・中・高校生を対象、13回、約800名参加)や森林体験プログラム(小学生親子・社員家族などを対象、10回、参加者約300名)を実施</li> <li>● 慶應義塾大学で寄附講座を継続し、林業・木材産業の人材育成に貢献(約300名履修)</li> <li>● 東京農業大学と協働し、特別公開講座「企業が所有する森林の意義」を開催(約100名参加)</li> <li>● 伊勢志摩サミット向け木工製品を造作する用途として、三重県所在の「三井物産の森」からFSC®森林認証材の丸太を供給</li> </ul>



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

## 環境担当役員メッセージ

代表取締役副社長執行役員  
環境担当役員

田中 聡



多様な価値観が共存する国際社会において、気候変動、資源循環、生物多様性、地域社会との共生などの環境・社会課題の解決において、キープレイヤーとして企業の役割期待はますます高まっており、社会的な共感を呼ばない事業活動は長続きしないとされる時代に向き合っています。

国連ブルントラント委員会が「持続可能な開発」をキーワードにした報告書“*Our Common Future*”を発表した1987年以来、「持続可能性 (Sustainability)」という言葉は地球環境問題を象徴するスローガンとして掲げられてきました。今や、それは国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」や地球温暖化を巡るパリ協定などの国際的な動きの根底にしっかりと据えられ、社会におけるESG (環境・社会・ガバナンス) 視点が高まる中、時代や世代を超えた大きなうねりになりつつあります。

このような状況下、多岐にわたる私たち三井物産の活動においても、グローバル・グループでの環境・社会課題への積極的な対応と機会の創出が求められています。私たちは、サステナビリティ委員会や、環境関連案件を審議する特定事業管理制度、外部有識者の助言機関である環境・社会諮問委員会、地球環境問題に関わる活動や研究を助成する三井物産環境基金、数々の社会貢献活動やステークホルダーエンゲージメントなどを通じて、環境・社会的配慮を実装した事業活動を推進し、持続可能な成長に向けて取り組んでいきます。

## 環境方針

方針

### 基本理念

1. 三井物産は、大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献するため、グローバル・グループで環境問題への積極的な対応を経営上の最重要課題の一つとして位置づける。
2. 三井物産は、グローバル・グループで経済と環境の調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向けて最大限努力する。

そのために三井物産は、グローバル・グループで、以下の行動指針に沿って、地球規模で取り組んでいる多岐にわたる活動において、地球温暖化問題への対応、生物多様性に配慮した自然環境の保全および汚染の予防を含む適切なリスク管理体制を構築し、定期的に評価し、継続的な改善を行うとともに、環境に優しい技術の開発と普及に努め、環境に対する一層の責任を担う。

### 行動指針

1. **環境関連法規の遵守** 事業活動の推進にあたっては、環境関連法規、及びその他当社が合意した協定等を遵守する。
2. **資源・エネルギーの効率的活用** 事務所内を始め事業活動の中で、資源・エネルギーの効率的活用、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を行い、環境への負荷を低減する。
3. **商品・サービスの提供、既存・新規事業についての環境への配慮** 関係取引先の理解と協力を得て適切な影響力を行使し、汚染の予防のみならず、地球温暖化や生物多様性保全等環境への影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で、最大限の環境への配慮を行う。
4. **環境問題の産業的解決による貢献** 個人の能力と組織の総合力を活かし、また世界のパートナーと協力して、合理的で持続的な産業的解決を目指した事業活動を展開し、「持続可能な発展」の実現に貢献する。



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

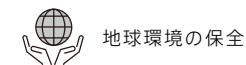
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



## 環境マネジメント体制強化

### 環境マネジメント推進体制

体制

#### 環境マネジメントの考え方

グローバル・グループで事業活動を通じて環境・社会問題に積極的に対応すべく、ISO14001および各種国際ガイドラインに基づき、環境マネジメントシステムを運用しています。当社は、1999年にISO14001を取得。2016年度からは、ISO14001：2015年版に対応し、事業プロセスとの統合、事業におけるリスクと機会への取り組み、ステークホルダー視点の重視などの強化を図っています。



#### 【対応規格】

ISO14001、ISO26000、GRIガイドライン、エクエーター原則（赤道原則）、世界銀行の調達に関する政策・ガイドライン、IUCNガイドライン

#### 環境マネジメント推進体制

環境マネジメントを確実に推進していくため、当社は、グローバル・グループでの「環境マネジメント推進体制」を構築しています。環境マネジメントを統括する責任者として「環境担当役員」を設置するとともに、環境・社会貢献部長が環境マネジメント体制の運営を担っています。そして、営業本部をはじめとする各部署長がそれぞれの組織全体をマネジメントする体制を構築しています。

その上で、全社目標を設定、「サステナビリティ委員会」を含めた定期的なレビューを行うことで、環境・社会リスク管理体制の継続的改善を図っています。

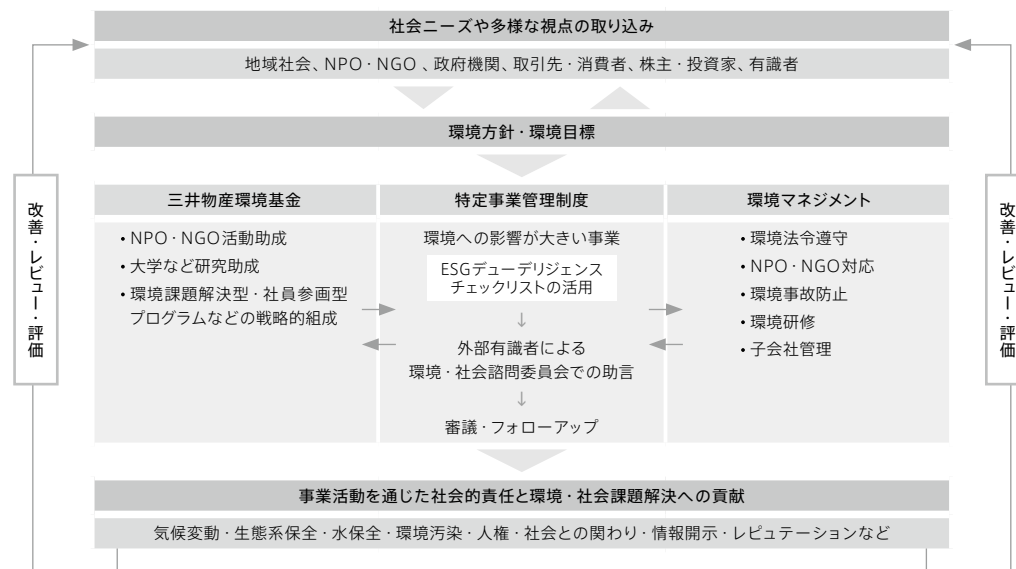
### 事業における環境・社会リスクおよび機会への対応

体制

当社は、金属、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進の6事業分野において、グローバルにビジネスを展開しています。これらの事業に取り組むに当たっては、「新規事業フェーズ」「既存事業フェーズ」に分け、事業活動の各段階で環境・社会に対する最大限の配慮に努める仕組みを整えています。

また当社は、SDGsターゲットに基づき、気候変動や生物多様性の保全など当社事業と関わり深いプログラムを「機会」と捉え、同プログラムへの社内助成制度を2016年度から開始しています。「環境・社会課題の解決」と「事業価値向上」を同時に実現することにより、持続可能な社会構築を目指します。

#### 環境・社会リスクへの対応（2017年3月現在）





MITSUI &amp; CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

環境マネジメント体制強化

## 新規事業における環境マネジメント

体制

活動

## 特定事業管理制度と環境・社会諮問委員会

新規事業フェーズにおいては、新規に開始する案件につき社内審査を行い、必要に応じて「サステナビリティ委員会」や、社外有識者や弁護士などから構成する「環境・社会諮問委員会」を開催して、案件の推進可否と良質化に関する答申を受け、最終的に代表取締役による稟議決裁をもって推進可否を決定します。「環境・社会諮問委員会」の委員には、気候変動、環境修復、水・エネルギーなどの環境施策、技術動向、環境由来の人権などに関する幅広い知見を有する社外有識者や弁護士らを中心に選定しています。

## 環境・社会・ガバナンス(ESG)デューデリジェンスチェックリストの活用

新規事業投資案件のうち、環境への影響が大きい案件については、専門家による調査を実施しています。本調査実施に当たっては、環境・社会リスク項目の事前の洗い出しと同時に、専門家による調査項目の絞り込みに役立てるべく、環境・社会配慮に関する国際基準を参考に、事業ごとの環境・社会リスクをまとめた「環境・社会・ガバナンス(ESG)デューデリジェンスチェックリスト」を社内でも共有、ESGの視点も考慮し、汚染の予防のみならず、気候変動、生態系、先住民、水ストレスなどのリスク分析の活用を図っています。

## 既存事業における環境マネジメント

体制

活動

既存フェーズにおいては、事業に関わる環境・社会リスクを適切に把握・管理するため、環境への影響が大きい子会社には、国際規格であるISO14001または環境・社会配慮に関する国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステムの構築により、子会社自身による環境マネジメントを促進しています。その上で、環境事故などの報告に基づく再発防止をフォローし、レビューしながら改善に取り組む体制を整えています。

## NPO・NGO対応

NPO・NGOとの対話を通じて、社会との関係性の進化を図るとともに、当社の社会における立ち位置の把握に努めています。また、NPO・NGOと協働で環境・社会課題解決のためのプログラムを推進しています。

## 子会社管理

国内・海外子会社は、業種・環境・生態系への影響、ステークホルダーからの要請などを統合的に勘案し、ISO14001取得対象会社を抽出しており、国際規格であるISO14001の取得あるいは国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステム導入を推奨し、確実な管理体制の構築支援を進めています。

2017年3月末現在、ISO14001取得対象会社40社のうち、35社がISO14001を取得、5社が国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステムを導入しています。

## 環境事故対応

2016年度は、当社および国内・海外子会社ともに環境事故は発生しませんでした。今後も、環境事故防止に向けて環境事故事例集の共有により社員の気づきを促す一方、環境事故が発生した場合は関係部署への迅速な報告とともに、「事故の真因特定」「適切な是正処置・予防処置」の検討を行い、再発防止に向けた対策を徹底していきます。



MITSUI &amp; CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

環境マネジメント体制強化

## 環境関連認証の取得

体制

三井物産は、全世界の多様なサプライヤーと共に、持続可能な調達を推進しています。自然資本の重要性を認識し、FSC®森林認証や水産認証のASC、MSCなどの環境関連認証を国内外で積極的に取得し、地球温暖化や生物多様性にも配慮した調達の仕組みを広げています。

## 社有林「三井物産の森」(国内)

当社は2009年、環境・社会・経済に配慮した持続可能な森林管理が実現できているかどうかを客観的に評価・認定してもらうことを目的に、国際基準のFSC®森林認証\*1を、全国に保有する74か所(約44,000ヘクタール)の全山林で取得しました。これは国内における1万ヘクタール以上の大規模な森林を保有する民間企業が取得した初の事例となります。

FSC®認証のうち、森林管理を対象とするFM認証(Forest Management)を三井物産が取得し、切り出した木材の加工・流通を対象とするCoC認証(Chain of Custody)を関係会社である三井物産フォレスト株式会社と同時に取得したことで、国産のFSC®認証材の供給者としても日本最大となりました。



責任ある森林管理のマーク

\*1: 国際的な森林認証制度を運営する非営利国際会員制組織FSC®(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)が定めた、国際基準による認証。森林の環境保全に配慮し、地域社会の利益に適い、経済的にも継続可能な形で管理・生産された木材に認証が与えられます。

## 飼料事業(国内)

当社関連会社のフィード・ワン株式会社では、飼料製造事業において、日本農林規格(農林水産省告示第1607号)に適合した、環境への負荷をできる限り低減して生産された有機飼料を製造・販売しています。

有機飼料



エコデザイン N006325J07

## パーム油輸入事業(マレーシア)

当社が出資・参画しているWangsa Mujur Sdn. Bhd.では、持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織であるRSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議)の認証\*2を取得しています。RSPOは環境への影響に配慮するだけでなく、持続的なパーム油生産に求められる法的、経済的、環境・社会的要件を8つの原則と43の基準に定めており、Wangsa Mujurも同団体の方針ののった運営をしています。



\*2: 生産国の環境や近隣コミュニティへの影響・負荷の軽減を図り、持続可能なパーム油製品の生産、購買、利用の推進を目的としている認証です。

## サーモン養殖事業(チリ)

当社が出資・参画しているチリの大手サーモン養殖・加工・販売事業会社Salmones Multiexport S.A.は、「環境保全」「社会的責任」「動物保護」「食の安全」「トレーサビリティ」の5つを柱とする、持続可能な養殖事業者を認定するBAP認証\*3を取得しています。このほか、2015年に4か所の養殖サイトでASC認証\*4を取得しており、現在、同認証の追加取得に向けて準備中です。



\*3: 責任ある養殖手法の確立と普及をミッションとする米国NGO団体「Global Aquaculture Alliance (GAA)」によって、企画・運営されている認証制度。認証は孵化場、飼料工場、養殖場、加工施設を含む養殖のバリューチェーンの各工程を対象に行われており、BAPエコーレベルによって表記された認証は特に北米において多くの小売・業務用食品事業者に支持されています。

\*4: 水産養殖管理協議会が実施する認証制度。環境に大きな負担をかけず、地域社会にも配慮した養殖業を認証し、「責任ある養殖水産物」であることが一目でわかるよう、エコーレベルを貼付して、マーケットや消費者に届けることを目的としています。

## 食品輸入販売事業(米国)

当社子会社Mitsui Foods, Inc. (MFI)では、水産物の供給を将来にわたり維持可能なものとするためにMSC認証\*5を取得したツナ缶詰を輸入・販売しています。また、MFI個社としても流通段階での徹底した管理を行うことでMSC認証を取得しています。



\*5: 国際的非営利団体(NPO)の海洋管理協議会(Marine Stewardship Council, MSC)が、持続的な水産資源の利用を目指して、適切な漁業(漁獲量/時期/方法など)で獲られ、適切な加工・流通の過程を経た水産物にのみ認める認証。MSCラベル(海のエコーレベル、MSCエコーレベル)とも呼ばれ、水産資源や海洋環境に配慮した製品であることが分かります。

## エビ加工輸出事業(ベトナム)

当社が出資・参画しているベトナムエビ加工輸出事業会社Minh Phu Hau Giang Seafood Joint Stock Companyでは、環境の保全と、環境に配慮し生産された食品を求めらるお客さま・消費者のニーズに応えるべく、ASC、BAP、Global GAP\*6といった環境関連の認証を取得しています。



\*6: 事業者が食の安全性と持続可能な生産管理の世界基準に合致していること示す認証。親魚、養殖、飼料および処理のすべての生産工程において基準に合致しているかの認証を行っています。現在、この認証は魚類、甲殻類、軟体動物の30種類を対象に、世界35か国で実践されています。



MITSUI &amp; CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

環境マネジメント体制強化

## 環境関連法規の遵守

体制

企業の社会的責任とその責任範囲の拡大に十分に対応すべく、当社は環境マネジメント体制に基づき遵守を確実に実行する仕組みを構築するとともに、研修などを通じて国内外のさまざまな環境関連法規の遵守に対する理解深化と遵守徹底を図っています。

各部署の環境マネジメント担当者は、「環境関連遵法チェックツール」を用いて、期初に自部署の業務に関する環境関連法令を特定し、半期ごとに遵守状況を評価しています。また環境法令遵守を含む環境マネジメントシステムが有効に実施されているかを確認するため、年1回内部環境監査もしくは環境自己点検を実施しています。子会社管理においては、特に当社および環境への影響が大きい子会社では、ISO14001または同等の認証を取得し、この規格にのっとり構築された環境マネジメント体制に基づき、環境法規遵守を確実に実行する仕組みを整えています。

### 省エネ法への対応

当社は、コンプライアンスおよび環境保全の視点に立ち、省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）を遵守し、事業所における省エネルギーの推進と、環境に配慮した事業活動を展開しています。

特に事業に密接に関係する輸送に関しては、年間国内輸送の総トンキロが3,000万トンキロ\*以上であることから、当社は特定荷主に該当します。従って当社が所有権を持つ貨物のみならず、輸送を手配する国内輸送の貨物も合算して対応しています。特定荷主の指定を契機に、省エネ法の趣旨にのっとり輸送に関わるエネルギー使用の合理化対策の実現に向けて、体制の整備、セミナーの実施など、全社を挙げたさまざまな取り組みを実施しています。

\*：貨物の重量(トン)と、その貨物を輸送した距離(km)を掛けたもの。

### 廃棄物処理法への対応

当社は、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を遵守し、物流事業において発生する産業廃棄物および事業系一般廃棄物の適切な処理を行うため、「産業廃棄物および事業系一般廃棄物の処理に関する業務フロー」および「FAQ」を作成し、関係営業部署で活用する取り組みを継続しています。また、定期的に社内セミナーを開催することにより、業者の選定、マニフェストの発行・管理など、適正処理に関する周知を行っています。

### REACHへの対応

REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)はEUにおける化学物質に対する登録・評価・認可および制限に関する法律です。本法律は2007年6月1日に発効され、当社では2008年12月1日に予備登録を完了、2010年11月に第1回本登録を完了、さらに2013年5月に第2回本登録を完了しました。

本法律では、EU域内の製造業者および輸入業者が対象となり、当社は欧州店と協働して該当するすべての化学物質のデータベースを完成させ、成約前にREACH遵守を確認する体制を構築しました。

### その他適用する環境法令

事業活動の推進に当たっては、以下環境関連の法律、条例およびその他法規制などを遵守しています。

PCB処理特別措置法/フロン排出抑制法/水質汚濁防止法/土壤汚染対策法/容器包装リサイクル法/食品リサイクル法/大気汚染防止法/悪臭防止法/化審法/化管法/PRTR法/毒物及び劇物取締法/消防法労働安全衛生法



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

環境マネジメント体制強化

環境教育・コミュニケーション

体制 活動

グローバル・グループでの環境への取り組みを加速させるためには、役職員一人ひとりの環境意識の向上が不可欠です。当社では各種セミナーや研修を通じて、それらを推進しています。

定期的なセミナー・研修の開催

当社では、定期的なセミナーならびに環境法規研修やISO14001研修を通して、環境問題に対する当社および関係会社役職員の意識向上、専門的な知見の獲得に努めています。また、役職員の環境意識向上を目的とし環境・社会に関するニュースレターを定期的に社内発信しています。

環境教育方針・目標・計画			
啓発活動(セミナー・研修)		環境管理者教育	
入社時	新人導入研修(環境)	ISO14001	環境法規研修 ISO14001審査員補の養成 ISO14001主任審査員の養成
受入時	派遣社員導入研修(環境) 一般嘱託・出向受入嘱託導入研修(環境)		
継続教育	環境月間(講演) 環境セミナー、ニュースレター	環境管理	新任環境マネジメント担当者研修 工場見学 (環境管理のポイントを学習)

環境法規研修

当社および関係会社の役職員を対象に、環境法規研修を実施しています。2013年度からは他商社と共同で開催し、法令遵守のための取り組みを継続しています。2016年度は、三井物産グループから約100名が参加しました。さらに廃棄物処理法遵守における注意事項や、施設確認のポイントを中心とした講義と実際の施設見学からなる産業廃棄物関連セミナーを実施しました。



「産業廃棄物に関する講義及び処理施設見学会」工場見学の様子

2016年度セミナー・研修などの実施一覧

タイトル	開催	対象	内容
環境法規研修	3回 約100名参加	主に当社および関係会社役職員	ISO14001に準拠した管理手法、環境法規の最近の動向・基礎知識・主な改正点など。
環境セミナー 「産業廃棄物に関する講義及び処理施設見学会」	2回 約110名参加	当社および関係会社役職員	産業廃棄物に関する排出事業者の責任、注意事項に関する講義。処理施設見学では、現地確認の重要性や有効性についての理解を目指す。
新人導入研修(環境)	1回 約190名参加	新入社員	当社事業活動における環境・社会リスクとその対応について説明。
派遣社員導入研修(環境)	9回 約40名参加	派遣社員	当社採用後の人事総務部導入研修において、当社の経営理念(MVV)、諸規程、コンプライアンスの重要性などの理解を浸透させる研修の一部として「当社の環境方針」を説明。
一般嘱託・出向受入嘱託導入研修(環境)	4回 約90名参加	一般嘱託・出向受入嘱託	

環境月間

毎年6月を「三井物産環境月間」と定め、環境啓発活動の一環として、当社および関係会社役職員を対象にさまざまなプログラムを実施しています。2016年6月に開催した「三井物産環境月間2016」では、以下の講演会を開催しました。

講演：「地球環境を救う新しいライフスタイルへ」

(淑徳大学人文学部教授/工学博士 北野大氏)：約100名参加

参加者からは「環境意識の変化とともにわれわれのライフスタイルも確実に変化を遂げてきた、すなわち、われわれの意識と行動次第で環境問題を改善できると感じた」「人類が直面している地球温暖化・エネルギー問題について具体的に説明頂き非常に参考になった」などの声が寄せられました。



北野大氏

講演：「海を活用した地球温暖化対策、海の環境改善について」

(株式会社横浜八景島代表取締役社長 布留川 信行氏)：約60名参加

参加者からは「水族館事業を通じ、いのちの大切さの教育や食育、環境保全、地域社会への貢献などさまざまな役割があることを改めて感じた」「ブルーカーボンについて初めて聴き、森林より海のほうが二酸化炭素を吸収している割合が多いことを知った」などの声が寄せられました。



布留川 信行氏

ミニ講演：「森林とあなたをつなぐ緑のシンボル 国際森林認証FSC®の役割」

(FSCジャパン広報・企画担当 河野 絵美佳氏)：約80名参加

参加者からは「社有林管理をFSC®管理基準の切り口から説明頂けたのが新しいと感じました。また、木材のみならず製品まで一貫した管理が重要であることを再認識しました」「さまざまなところで認証製品が販売・使用されていることを知り、商品選択の際、価格以外でも環境に配慮している製品を選びたい」などの声が寄せられました。



河野 絵美佳氏





MITSUI &amp; CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

## 環境価値創造に向けた事業の推進

### 環境関連ビジネス

気候変動、人口増加、資源枯渇などが深刻化する中、自然環境や生物多様性の保全、低炭素・循環型社会、再生可能エネルギーに対する社会の関心はますます高まりつつあり、取り組むべき課題は増加の一途をたどっています。

世界中で多岐にわたる事業を展開する三井物産は、環境問題への産業的解決による貢献を「環境方針」の行動指針に組み込み、その積極的な対応を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、グローバル・グループベースでさまざまな環境関連ビジネスを展開しています。

再生可能エネルギー関連では、地球温暖化対策、そして持続可能な社会の実現のため、再生可能エネルギー事業の推進および対応強化を行っています。2017年3月末現在、当社持分発電容量は10.4GWで、そのうち水力を含めた再生可能エネルギー比率は約20%を占めています。

モーダルシフトでは、長年取り組んできた鉄道リース事業に加えて、各種鉄道プロジェクトの開発と運営に取り組むことで、社会インフラの整備・構築に貢献しています。2017年3月末現在、当社が関わる鉄道網は、貨物関連が10,700キロメートル、旅客関連が1,922キロメートルとなっています。

資源リサイクルでは、地下資源のみならず、資源リサイクル事業(地上資源)にエネルギー・環境総合戦略の傾注分野として取り組み、資源の安定供給確保と環境問題の産業的解決を目指しています。

製紙資源分野では、製紙資源の安定調達のため、オーストラリアにおいて約30,000ヘクタールの事業規模で植林事業に携わっています。持続可能な森林資源の育成を通じ、貴重な天然資源の保存、二酸化炭素の吸収・固定、生物多様性保護、土壌浸食や塩害防止などにも貢献しています。



ビー・スティス風力発電事業(メキシコ・オアハカ州)



欧州でリース展開するシーメンス製電気機関車



精密農業ソリューション事業



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

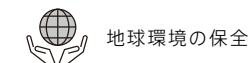
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

環境価値創造に向けた事業の推進

再生可能エネルギー関連事業

活動

事業名	事業主名/出資先	国	発電容量/規模
太陽光発電事業	羽田太陽光発電	日本	2MW
	鳥取米子ソーラーパーク	日本	42.9MW
	泉大津ソーラーパーク	日本	19.6MW
	苫東安平ソーラーパーク	日本	111MW
	熊本荒尾ソーラーパーク	日本	22.4MW
	大牟田三池港ソーラーパーク	日本	19.6MW
	浜松ソーラーパーク	日本	43MW
	たはらソーラー・ウインド	日本	50MW
	Brockville Solar	カナダ	10MW
	Beckwith Solar	カナダ	10MW
太陽熱発電事業	Guzman Energia	スペイン	50MW
風力発電事業	エヌエス・ウインドパワーひびき	日本	15MW
	たはらソーラー・ウインド	日本	6MW
	ウインドファーム浜田	日本	48MW
	Norway Wind	カナダ	9MW

事業名	事業主名/出資先	国	発電容量/規模
風力発電事業	SOP Wind	カナダ	40MW
	West Cape Wind	カナダ	99MW
	Caribou Wind	カナダ	99MW
	Harrow Wind	カナダ	40MW
	PAR Wind	カナダ	49MW
	Plateau Wind	カナダ	27MW
	ELSC Wind	カナダ	99MW
	Erieau Wind	カナダ	99MW
	Cape Scott Wind	カナダ	99MW
	Brazos Wind	米国	160MW
	Eoliatic del Istmo	メキシコ	164MW
	Eoliatic del Pacifico	メキシコ	160MW
	Zajaczkowo Windfarm	ポーランド	48MW
バイオマス発電事業	市原グリーン電力	日本	50MW
	苫小牧バイオマス発電	日本	5.9MW
流れ込み式水力発電事業	Energia Sustentavel do Brasil	ブラジル	3,750MW
	Spanish Hydro	スペイン	84MW



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

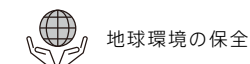
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

環境価値創造に向けた事業の推進

モーダルシフト

活動

事業主名(出資先)	事業内容	国	定量効果/事業規模
三井物産グローバルロジスティクス(株)	東京湾はしけ輸送(市原~横浜)	日本	トラック輸送比較CO <sub>2</sub> 排出量92.3%減
MRC (Mitsui Rail Capital, LLC)	貨車リース事業	米国	世界4極(米国、ブラジル、欧州、ロシア) 総保有貨車数 約1.6万両 総保有機関車数 約300両
MRC-LA (Mitsui Rail Capital Participações)	貨車レンタル事業	ブラジル	
MRCE (Mitsui Rail Capital Europe B.V.)	機関車リース事業	欧州	
MRC1520 (MRC1520 LLC)	貨車リース事業	ロシア	
VLI	貨物輸送事業	ブラジル	約10,700キロメートルの鉄道網および港湾ターミナルの運営
SuperVia (Supervia Concessionária de Transporte Ferroviário S.A)	旅客鉄道事業(リオデジャネイロ近郊鉄道)	ブラジル	輸送実績 約62万人/日(2016年12月)
Carioca (Concessionária do VLT Carioca S.A)	旅客鉄道事業(リオデジャネイロ Light Rail Train)	ブラジル	輸送実績 約3万人/日(2016年12月)
Via Quatro (Concessionária da Linha 4 do Metrô de São Paulo S.A.)	旅客鉄道事業(サンパウロ地下鉄4号線)	ブラジル	輸送実績 約63万人/日(2016年12月)

資源リサイクル事業

活動

事業主名(出資先)	事業内容	国	事業規模
エムエム建材(株)	金属屑回収・販売事業	日本	金属屑取扱量700万t/年
共英リサイクル(株)	産廃処理、ガス製造事業	日本	処理能力27,000mt/年、14万Nm <sup>3</sup> /日
三井物産メタルズ(株)	非鉄金属屑、非鉄金属製品の販売・貿易事業	日本	非鉄金属屑取扱量10万t/年
Sims Metal Management Ltd.	総合リサイクル事業(金属屑、電子機器リサイクルなど)	北米/欧/豪・NZ ほか	金属屑など1,200万t/年
武漢三永格林美汽車零部件再製造有限公司(GHM)	自動車部品リビルト事業	中国	自動車リビルト部品製造36万個/年

製紙資源事業

活動

事業主名(出資先)	国	事業規模
BTP (Bunbury Treefarm Project)	オーストラリア	9,400ha
GTP (Green Triangle Treefarm Project)	オーストラリア	1,500ha
PTP (Portland Treefarm Project)	オーストラリア	1,600ha
BFP (Bunbury Fibre Plantations Pty., Ltd.)	オーストラリア	15,000ha



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

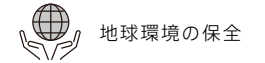
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

環境価値創造に向けた事業の推進

その他環境関連ビジネス

活動

事業名	事業内容
二次電池用原材料	リチウムイオン電池を中心とする二次電池用原材料の安定的生産・供給基盤の構築
天然ガス・燃料電池自動車用車載タンク	天然ガス自動車および燃料電池自動車用の車載燃料タンクの輸入・販売
カーシェアリング事業	シンガポールにおける低燃費・低公害車を活用したカーシェアリング事業の推進
メキシコにおける水処理事業	当社連結子会社のATLATEC, S.A. de C. V. (本社メキシコ)を通じ、同国ハリスコ州の下水処理事業など、全4件の大型下水処理事業に参画(うち、1か所は建設中)。
チェコ共和国における上下水コンセッション事業	スペイン大手水事業会社FCC Aqualiaと共に、チェコ共和国オストラバ市における上下水コンセッション事業に2013年9月に参画。約130万人を対象に、上水供給(含むバルク水)および下水処理を展開中。
高品位尿素水 AdBlue® (アドブルー) 事業	トラック、バスの排ガスに含まれる窒素酸化物を水と窒素に無害化する三井化学製「AdBlue®」総代理店として、当社連結子会社の三井物産プラスチックが、全国に物流拠点・インフラを構築・拡充。
太陽光発電監視サービス	ICT統合力により太陽光発電設備の稼働状況を遠隔監視し、異状や故障などをいち早く検出するクラウドサービスを当社連結子会社の三井情報が提供。
クラウド型省エネサービス	IT技術を活用して空調を遠隔から自動制御する、クラウド型の省エネルギー管理サービスを当社連結子会社の三井情報が、主に商業施設向けに提供。
微生物によるガス発酵技術開発への投資事業	CO <sub>2</sub> を含むガスを微生物により発酵させ、燃料や化学品を製造する技術を開発しているLanzaTech New Zealand Limitedへ出資・参画。
精密農業ソリューション事業	効率的な施肥計画の支援などを通じ、農家の収量アップとコストダウン、環境負荷の低減に貢献するカナダの精密農業ソリューション企業Farmers Edge社へ出資・参画。
中国におけるリチウムイオン二次電池事業	中国市場で新エネルギー車用の二次電池を供給することで、持続可能なエネルギー消費社会の実現に貢献する天津市捷威動力工業有限公司の事業に参画。
日豪酸素燃焼CCS実証プロジェクト	酸素燃焼技術を適用した石炭火力発電所からCO <sub>2</sub> を回収し、地中貯留するCCS技術を用いて、石炭火力発電におけるゼロエミッション化を目指す日豪官民共同の「豪州カライド酸素燃焼プロジェクト」に参画。実証実験は成功裏に完了し、商用化可能性につき検討中。

地球温暖化防止の取り組み

活動

植林アセットマネジメント事業

当社は、安定的な植林資源の供給を通じて持続可能な社会の発展に寄与することを目指し、オセアニア・アジア・北米において植林アセットマネジメント事業を展開するNew Forests Pty Limited (オーストラリア・シドニー市、以下New Forests社)に出資・参画する契約を締結しました。

New Forests社は2005年に創業し、管理・運用を受託している植林ファンドの資産総額は28億豪ドル(約2,400億円)、植林地などの資産面積は60万ヘクタールに上ります。同社が運用する植林ファンドは、オセアニア地域では製紙原料・建材用途向け植林資産を中心とし、さらに、アジアでは生活水準の向上に伴い需要が拡大している木質資源の安定供給を支えるとともに、東南アジア地域でゴム植林なども投資対象としています。また、北米地域では森林資源に加え、温室効果ガス排出権の販売を行うファンドを運営し、エネルギー事業者などの排出権ニーズに応えています。こうしたグローバルな事業開発・運営能力に加え、New Forests社の植林資産への投資および管理方針は「国連責任投資原則」\*に準拠し、すべての投資および事業に関して第三者機関の認証を得ることを原則としています。

当社は本投資を通じて、地球環境とも密接に関わり、今後も需要増大が見込まれる森林資源の持続可能な開発に貢献していきます。



オーストラリアにおけるNew Forests 管理植林地

\*：機関投資家の投資の意思決定プロセスや株式の保有方針の決定に際し、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Corporate Governance)課題(=ESG課題)に関する視点を反映させるための考え方を示す原則として、2006年4月に国連が公表した6つの原則。

木質バイオマス発電事業

当社は、株式会社イワクラ、住友林業株式会社、北海道ガス株式会社との共同出資により、北海道苫小牧市に苫小牧バイオマス発電株式会社を設立し、木質バイオマス発電事業を開始しました。

木質バイオマス発電事業は、カーボンニュートラルであることから地球温暖化対策の一環として期待されるエネルギー供給事業です。本事業の燃料となる木質チップには、社有林「三井物産の森」をはじめとする北海道の林地の未利用木材\*を100%利用する計画であり、これにより北海道内の森林環境の整備の促進ならびに林業振興への貢献、また雇用の創出により地域の活性化にも寄与するなど、社会的な意義を幅広く有する事業です。

当社は北海道支社を通じ地域に密着し、道内企業や自治体とのさらなるネットワークを構築するとともに、今後も木質バイオマス発電事業の経験を活かして新規エネルギー事業を発掘し、エネルギーの安定供給に貢献していきます。



苫小牧バイオマス発電

\*：間伐材や林地残材などの未利用資源(未利用の木材)



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

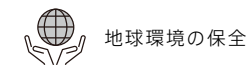
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

## 地球温暖化防止などの環境負荷軽減(環境データ含む)

★印のデータについては、デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000および3410に準拠した第三者保証を受けています。

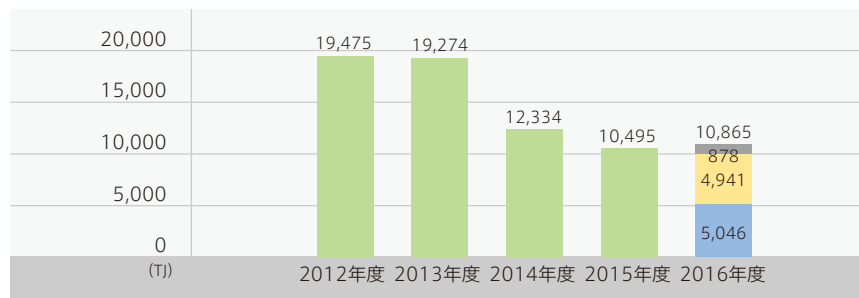
P.82 独立した第三者保証報告書

### グローバル・グループにおける環境負荷

活動

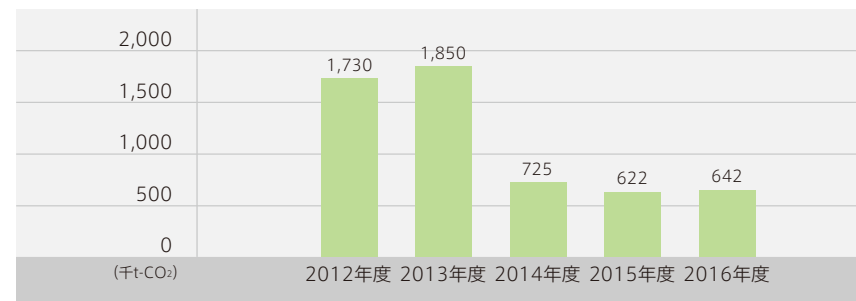
グローバル・グループでのエネルギー起源の温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた取り組みを進めています。国内では2005年度からGHG排出量調査を継続して行い、経年の定量把握を行っています。また、当社および国内子会社において、「エネルギー使用量を年平均1%以上低減」を目標に掲げグループ一丸となって使用エネルギーの効率化を図るなど、さまざまな施策を通じて目標達成を目指しています。さらに海外子会社ではGHG排出量調査を2008年度から開始しており、グローバル・グループでの削減余地および施策を検討しています。

#### エネルギー使用量★



蒸気  
電気  
燃料

#### CO<sub>2</sub>排出量★



#### 温室効果ガス(GHG)の排出量管理

(千t-CO<sub>2</sub>)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
SCOPE1★	1,364	1,460	384	284	314
SCOPE2★	366	390	341	338	328
SCOPE3*	—	—	—	42	37
合計	1,730	1,850	725	664	679

\* : 従業員通勤・出張、物流量、廃棄物量を対象に算定。

#### 水使用量 (千m<sup>3</sup>)

2015年度	2016年度
25,846	39,502

<集計範囲・算定基準>

エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量、水使用量の集計範囲は、単体・国内関係会社・海外関係会社。

- 単体は、省エネ法(工場・事業場)に準拠し、本店・支社・支店のみならず、国内における当社所有建物に加え当社名義の賃借ビル・オフィス・研修所などを含む。
- 国内関係会社は、金融商品取引法上の国内子会社を対象とし、省エネ法に準拠した算定基準を採用。
- 海外関係会社は、連結決算対象の海外子会社を対象とし、WBCSDのGHGプロトコル「Emission-Factors-from-Cross-Sector-Tools-(April 2014)\_0」および「GHG emissions from purchased electricity (Version-4\_7)」ならびに省エネ法に準拠した算定基準を採用。
- 2015年度実績より一部推計値を含み集計範囲を拡大。
- 推計はInternational Energy Agency (IEA)の国別・地域別のCO<sub>2</sub>排出量係数を使用、2016年度より推計方法を見直したため、過年度の数値をさかのぼって修正。



MITSUI & CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

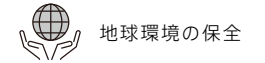
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

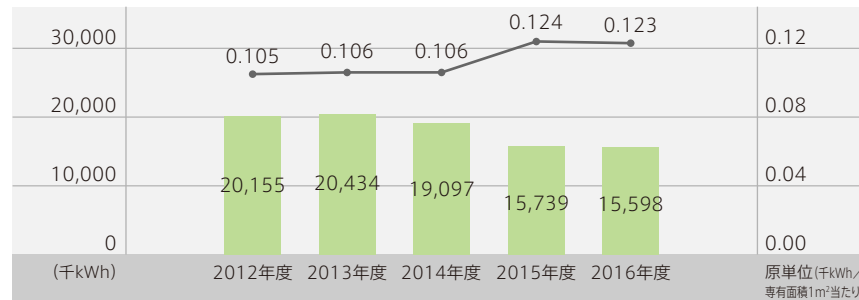
地球温暖化防止などの環境負荷軽減(環境データ含む)

オフィスにおける環境負荷

活動

当社は、事業活動を行う際の環境配慮のみならず、オフィス活動においても「電力使用量を年平均1%以上低減」「リサイクル率を2020年までに85%以上」を目標に掲げ、エネルギー資源の効率的活用、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を行い、環境への負荷低減に努めています。

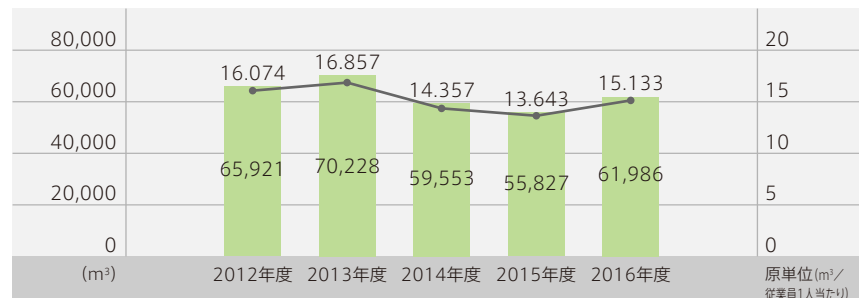
電力使用量★



水使用量★

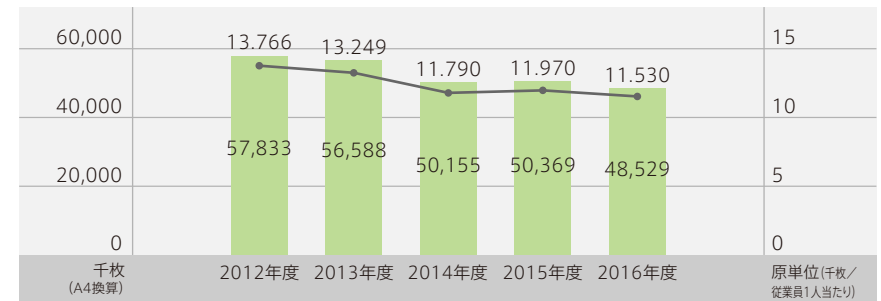
本店では、トイレ洗浄水に中水を使用して水使用量の削減を推進しています。

2016年度の排水量は、61,986 m³です(排水量の把握をしていない場合は水使用量と同量と仮定し算出)。

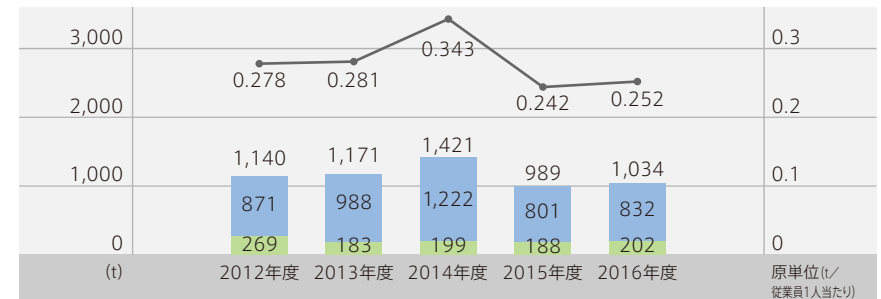


紙使用量★

全コピー機の初期設定を両面印刷とするなどの施策により、紙使用量の削減を推進しています。また原材料供給の負荷を軽減するために再生紙の利用を促進しています。2016年度の再生紙利用率は、99%です。



廃棄物排出量★



	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
リサイクル率(%)★	76.4	84.4	86.0	81.0	80.5

<集計範囲・算定基準>

- 電力使用量および紙使用量は、国内全店(本店(東京)、6支社・5支店)を対象に集計。
- 水使用量ならびに廃棄物排出量は、本店(東京)、当社自社ビル(大阪、名古屋)を対象に集計。
- 廃棄物排出量は、算定方法を見直したため、過年度の数値をさかのぼって修正。



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

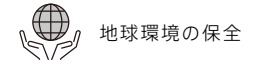
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



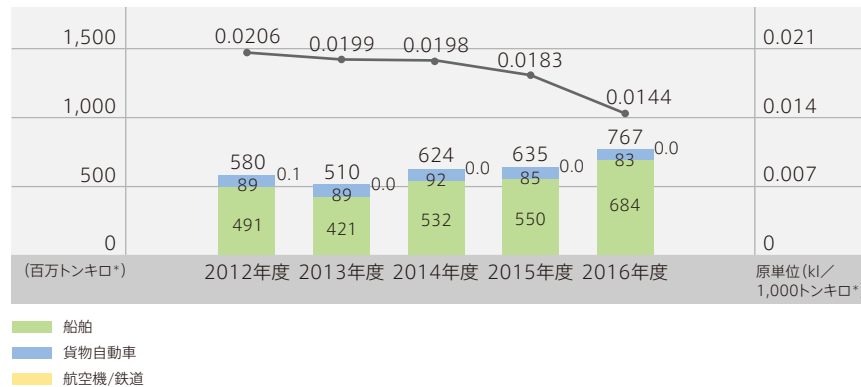
地球温暖化防止などの環境負荷軽減(環境データ含む)

環境物流への取り組み

活動

当社では、物流関連取引先と協働し、エコドライブの推進などの燃費向上措置の推進や、車両大型化、混載便の活用、輸送ルート見直し等の輸送効率向上措置の実施、鉄道、船舶の活用によるモーダルシフト等の省エネ施策を行っています。

当社の扱う物流量★



\*：貨物の重量(トン)と、その貨物を輸送した距離(km)を掛けたもの。

環境物流への主な取り組み

輸送方法の選択	鉄道・船舶の活用(モーダルシフト) 高度な貨物輸送サービスの活用
輸送効率向上措置	積み合わせ・混載便の利用 適正車種の選択 輸送ルート・手段の工夫 車両などの大型化 輸送効率の良い貨物自動車の活用 道路混雑時の貨物輸送の見直し
輸送事業者と着荷主との連携	輸送頻度の見直し 計画的な貨物輸送の実施
燃費向上措置	エコドライブ 器具の装着

環境会計・環境債務

活動

環境保全コスト

当社の2016年度の環境保全コストは以下の通りです。

(単位：千円)

分類	投資額	費用額
事業エリア内コスト	632,787	817,982
上・下流コスト	3,499	86,519
管理活動コスト	126	442,177
社会活動コスト	0	452,707
環境損傷対応コスト	0	53
その他の環境保全コスト	8,874	2,536
合計	645,286	1,801,974

<集計範囲・算定基準>

- 国内全店(本店(東京)、6支社・5支店)を対象に集計。
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて集計。

環境保全/経済効果

当社の2016年度の紙・電力使用量の環境保全効果と経済効果は以下の通りです。

	環境保全効果	経済効果
紙使用量	1,839千枚	1,673千円
電力使用量	△15千kWh	32,541千円

<集計範囲・算定基準>

- 紙は、国内全店(本店(東京)、6支社・5支店)を対象に集計。
- 電力は、本店(東京)、国内自社ビルを対象に集計。
- 環境保全/経済効果は、「前年度実績値-当年度実績値」により算出。

環境債務の状況把握

企業経営において、環境問題に対する積極的な取り組みが強く求められる中、当社単体および国内グループ子会社の土地、建物など有形固定資産の環境リスク、特にアスベスト、PCB、土壌汚染については、法的要求事項への対応にとどまらず、自主的に調査を通じて把握をし、迅速な経営方針の決定・判断に役立てるよう対応を図っています。



MITSUI &amp; CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

## 生物多様性の保全

### ビジネスにおける生物多様性の取り組み

活動

#### ユーカリ植林事業

当社は、紙の原料となる木片(ウッドチップ)を安定して供給するため、日本製紙株式会社をはじめとする事業パートナーと共に、オーストラリアでユーカリの植林事業を展開しています。植林事業の面積は、2017年3月末現在で約30,000ヘクタールにのびります。2017年3月末現在は2ローテーション目に入っており、長期にわたって環境に十分配慮した管理の下、事業を展開しています。

本事業では、持続可能な森林の利用と保護を図る目的で、国際的な森林認証であるFSC®またはPEFC認証を取得しています。各認証の基準を遵守し、定期的な監査を受けながら、生物多様性保全に配慮した取り組みを行っています。

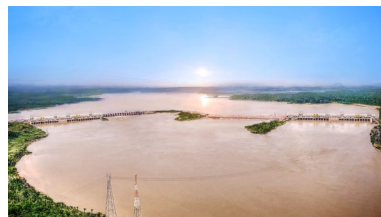
例えば、植林地内には多くの生物種が生息している湿地帯と水源が含まれる場合もありますが、これらを保全することで生物種の保護に努めています。また、外来指定雑草の駆除を通じて原生植生が侵食されることを防ぐとともに、植林地周辺や河畔地帯の生物種(原生の爬虫類、哺乳類、鳥類、魚類など)についてオーストラリア政府の希少種データベースを参照した上で施策を行い、結果的に生物種の保護、水源・水質保護活動にも繋がっています。



オーストラリアの植林地

#### Jirau水力発電所

ブラジル北部の Rondônia 州マデイラ川に位置する Jirau 水力発電所は、河川の自然な流れを活かして発電機を回す「流れ込み式水力発電」方式を採用、サンパウロ大都市圏へ約1,000万人分の電力を供給することで、化石燃料の燃焼を伴う発電の抑制に寄与しています。また、国連認証を受けた最大規模の水力発電所として、年間600万CO<sub>2</sub>トンの排出権も獲得しています。他方、豊かな生物多様性を誇るアマゾン川流域という土地柄のため、地域社会や NGO などステークホルダーからの関心も高く、環境に最大限配慮した事業運営を行っています。約600億円をかけて推進している環境プログラムでは、周辺環境や住民に対して及ぼし得るあらゆる影響を事前に調査の上で、周辺住環境を改善すべく、病院、学校、新しい住居を整備するとともに、魚類・哺乳類を含む野生生物や植物の保護などを実施してきました。特に流れ込み式水力発電では、貯水式・揚水式などの河川をせき止めたダム建設を必要とする発電方式とは異なり、上流と下流の分断による周辺生態系への影響を最小限にとどめることが可能となり、産卵期に遡上性を有する魚類保護のために整備した魚道も有効に機能しています。案件規模が大きいだけに環境対策の規模感も桁違いに大きく、これらの対策を通じて得られたノウハウを、今後当社の他案件にも活用していきたいと考えています。



発電所全景

### 「三井物産の森」における取り組み

方針

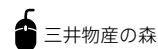
#### 「三井物産の森」の概要

三井物産は、北海道から九州まで全国74か所に合計約44,000ヘクタールの社有林「三井物産の森」を保有しています。広さは東京23区の約7割、日本の国土の0.1%の面積に相当します。森林管理方針を定め、森を守り、大切に育て、森の恵みを活用してきました。

#### 森林管理方針

方針

- 1. 基本理念** 三井物産の企業使命である「大切な地球と、そこに住む人々の夢溢れる未来作りへの貢献」の下、「三井物産の森」を大切に育て、次の世代へと伝えていきます。
- 2. 管理方針** 三井物産は、「三井物産の森」を社会全体に役立つ公益性の高い資産であると位置付けています。森林は木材という再生可能な天然資源を産み出すほか、適切な管理・整備を継続して行うことで、例えば二酸化炭素を吸収し、酸素を供給する大気の浄化機能や、雨水を蓄え、水を清らかにする水源涵養の働きなどの公益的機能を創出します。一方で森林が放置され、整備が不十分な場合には、自然災害を引き起こす可能性が増大するなど、社会問題に発展する危険性もはらんでいます。当社は、このような「三井物産の森」の持つ社会的価値を認識し、長期に維持・保有していくことは大切な社会的責任であると考えています。森林の持つ公益的機能を十分に発揮できるよう、FSC®の「森林管理の原則と基準」並びにSGECの森林管理認証の基準と指標を遵守して、森林の整備に努めています。
- 3. 活動方針** 上記管理方針の下、三井物産は「三井物産の森」における具体的な活動として、社会的な存在意義を十分に考え、環境との関わりを強く意識し、誠実な活動を展開する一環で、
  - ステークホルダーに対する森林体験の実施
  - 生物多様性の保全のための研究、活動の実施
  - 再生可能な天然資源たる木材生産の持続可能性、および木質バイオマスとしての活用の追求に一層力を入れていくこととしています。



三井物産の森





目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

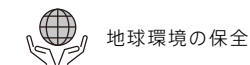
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



生物多様性の保全

森林の社会的価値

活動

三井物産は社有林を適切に管理するだけでなく、多面的な活用も積極的に行っています。社会や地域への貢献活動の一環として、「三井物産の森」を通じた環境教育や、森林資源を利用した周辺地域の文化・伝統行事の支援、また東日本大震災の復興支援にも活用しています。さらに、国内林業の活性化と地域創生を後押しする国産材活用の「木づかい」運動に共鳴し、社有林材を当社オフィススペースで活用したり、木質バイオマス燃料として地域のバイオマス発電事業に安定供給するなど、有効活用にも取り組んでおり、活用の幅は多岐に広がっています。

環境教育においては、「三井物産の森」をフィールドとして、森の役割について学び、林業を体験するプログラムなどを社内外に対して提供、また、文化の保全においては、社団法人平取アイヌ協会および北海道・平取町と「アイヌ文化の保全および振興」に関する協定を結び、アイヌ文化の保全と振興に協力しています。

地域社会への貢献においては、化石燃料の代替としての木質バイオマスエネルギーの利用促進にも着手し、北海道苫小牧で行っているバイオマス発電事業(2016年12月売電開始)に対する木質燃料の安定供給も行っています。



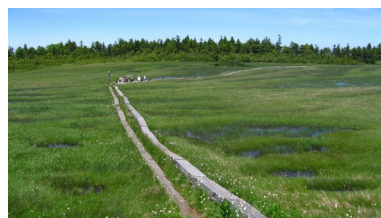
社有林「亀山山林」での森林体験プログラム(間伐体験)

森林の管理区分と森づくり

体制

「三井物産の森」は、「人工林(約4割)」と「天然林および天然生林(約6割)」に区分されています。「人工林」は、人の手によって植えられて成立した森林で、木材資源の生産と供給のために、「植える一育てる一伐る一使う」のサイクルを繰り返す森林です。「天然林」は、自然の力によって成立した森林で、「天然生林」は、災害や伐採などにより樹木が減少した後、主に自然の力で再生した森林のことを言い、自然のままに残しておく森林です。この中でさらに生物多様性の観点から重要性が高いエリアを、「生物多様性保護林(「三井物産の森」全体の約1割)」に設定しています。

こうして社有林全体を次の表の通り区分し、それぞれに適した方針で管理しています。



生物多様性の価値が高く評価されている社有林「田代山林」

「三井物産の森」の管理区分(2015年12月現在)

区分		定義	面積 (ha)	
人工林	循環林	伐採・植樹・保育を繰り返し、木材資源の生産と供給を行う森林	6,839	
	天然生誘導林	針葉樹と広葉樹によって構成される天然生林へ誘導する森林	10,631	
人工林、天然林および天然生林	生物多様性保護林	特別保護林	生物多様性の価値が地域レベル、国レベルにおいてかけがえのないものと評価され、厳重に保護すべき森林	324
		環境的保護林	希少な生物が数多く生息していることが確認されており、それら希少生物の生息環境を保護すべき森林	875
		水土保護林	水をよく蓄え、水源となり、災害を抑えるなど、公益的機能が強い森林であり、水系の保護と生態系の保全を図る森林	3,164
		文化的保護林	生物多様性がもたらす「生態系サービス」のうち、伝統や文化を育む「文化的サービス」の面で価値が高く、保護すべき森林	117
天然生林	有用天然生林	木材利用上の有用樹種があり、保育を通じて木材資源として収穫を目指す森林	1,814	
	一般天然生林	有用樹種ではないが、保育をしながら、森林の公益的価値を高めていく森林	19,149	
	その他天然生林	上記以外の天然生林	1,504	
合計			44,417	

森林認証の取得

体制

三井物産は、国際森林認証「FSC®認証」と日本独自の森林認証「SGEC」を74か所(約44,000ヘクタール)の「三井物産の森」全山林で取得しています。

森林認証とは、森林の管理方法が一定の基準を満たす適切なものであるかどうかを第三者機関が調べ、認証するものです。こうした認証の普及が無秩序な森林の伐採や劣化を防ぎ、森林を健全に保ち、地球環境を守ることに繋がっていきます。

2009年12月には、国際基準の森林認証FSC®認証をすべての山林を対象に取得しました。国内における1万ヘクタール以上の大規模な森林を保有する民間企業として、同認証を取得した初の事例となります。

FSC®認証とは、国際的な森林認証制度を運営する非営利会員制組織FSC®(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)が定めた国際基準による認証です。山林管理(Forest Management)について、環境・社会・経済の3つの視点から10の原則と70の規準が設けられています。同規準では、森林管理者が経済的にも持続可能な管理を行うだけでなく、環境に配慮し、森林周辺の地域社会と良好な関係を築くことなどを求めています。「三井物産の森」での認証手続きの際には、全山林のステークホルダーに対してアンケート調査が行われ、当社および各山林の管理を行う関係会社の三井物産フォレストが地域と良好な関係を構築していることも確認されました。



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

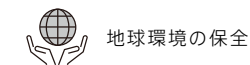
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地球環境の保全

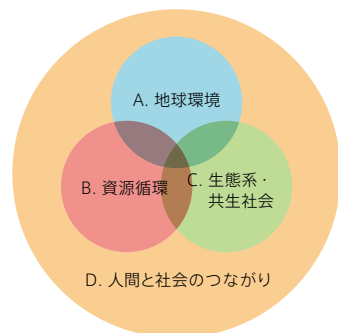
## 社会貢献を通じた環境課題の解決

### 三井物産環境基金

体制 活動

三井物産は、2005年7月、持続可能な社会の実現を目指して、地球環境問題の解決に向けたNPOや大学などのさまざまな活動・研究を支援・促進する「三井物産環境基金」を立ち上げました。2011年度からは、東日本大震災の地震・津波によって発生した環境問題を改善・解決し、持続可能な社会の再生を目指す復興支援も行っています。NPOや大学などの活動・研究への助成に加え、助成先の活動に当社の役職員とその家族がボランティアとして参加することなども奨励しています。2016年度までの助成件数は合計538件、助成金額は合計55億6,000万円となっています。

審査開始	2005年7月1日
運営体制	サステナビリティ委員会、案件審議会、案件選定会議(社外有識者を含む)
助成プログラム	地球環境課題の解決と、持続可能な社会構築に貢献する「実践的な活動」と「具体的な提言を含む研究」を対象とする ・活動助成 ・研究助成
助成対象分野	A. 地球環境：自然の変化をモニタリングし、その結果に基づく必要な警鐘と対応につながる活動や研究 B. 資源循環：資源の効果的管理および活用につながる活動や研究 C. 生態系・共生社会：生態系サービスの保全と利用、ならびに生態系と人間が共存するための調整につながる活動や研究 D. 人間と社会のつながり：環境問題を基盤にした、人と社会の関係の再構築につながる活動や研究
助成対象先	NPO法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、特例民法法人、大学、高等専門学校



持続可能な社会の実現

### 助成先選定について

体制 活動

#### 【選定委員からのメッセージ】

気候変動対策であるパリ協定の発効や国連によるSDGsの採択、ESG投資の台頭など、地球環境を巡る社会・経済の状況は大きく変化しています。その影響はあらゆるところに及んでいますが、三井物産環境基金の採択課題を選定する判断基準も、大きく方向性を変えようとしています。

従来は、生態系・生物多様性の保全に重点が置かれていた傾向がありましたが、現在はCO<sub>2</sub>削減、社会的課題の解決、その対応のためのあらゆる組織のガバナンスなどが重要な課題となってきています。

三井物産環境基金は、2016年度の募集において、このような環境変化を踏まえ、社会的に重要であると認識されている課題の解決に挑戦する活動、あるいは研究であることを重視し、採択判断を行いました。今後もこうしたことを重視するとともに、命題である「未来につながる社会をつくる」ことに資する高い志を持った案件、社会変革に対する意気込みが感じられる案件の採択を目指していきます。

#### 助成決定実績

(単位：[件数]件、[金額]百万円)

	活動助成		研究助成		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2005年度	15	117	—	—	15	117
2006年度	18	217	—	—	18	217
2007年度	48	437	23	456	71	893
2008年度	51	523	24	368	75	891
2009年度	34	311	17	213	51	524
2010年度	28	244	22	285	50	529
2011年度*	52 (43)	528 (463)	46 (34)	603 (481)	98 (77)	1,131 (944)
2012年度*	36 (22)	237 (157)	14 (2)	112 (13)	50 (24)	349 (170)
2013年度	20	165	15	150	35	315
2014年度	21	118	8	85	29	203
2015年度	15	155	10	65	25	220
2016年度	11	92	10	79	21	171
合計	349	3,144	189	2,416	538	5,560

\*：カッコ内は復興助成分。ただし、2013年度からは、復興助成を別枠とせず、一般助成と同じ枠内で「復興に資する案件(復興案件)」として継続支援。2011年度からの復興助成総額は、1,308百万円。